



平成23年度決算について

ジブラルタ生命保険株式会社(代表取締役社長兼CEO 佐藤 恵)の
平成23年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)の決算をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	1 ページ
2. 平成23年度末保障機能別保有契約高	3 ページ
3. 平成23年度決算に基づく契約者配当金例示	4 ページ
4. 平成23年度の一般勘定資産の運用状況	5 ページ
5. 貸借対照表	10 ページ
6. 損益計算書	17 ページ
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	21 ページ
8. 株主資本等変動計算書	22 ページ
9. 債務者区分による債権の状況	24 ページ
10. リスク管理債権の状況	24 ページ
11. ソルベンシー・マージン比率	25 ページ
12. 平成23年度特別勘定の状況	27 ページ
13. 保険会社及びその子会社等の状況	30 ページ

【重要】ジブラルタ生命は、平成24年1月1日付でAIGエジソン生命(以下、エジソン生命)とエイアイジー・スター生命(以下、スター生命)と合併しました。当資料は、法定会計ベース(※)の数値で開示しています。

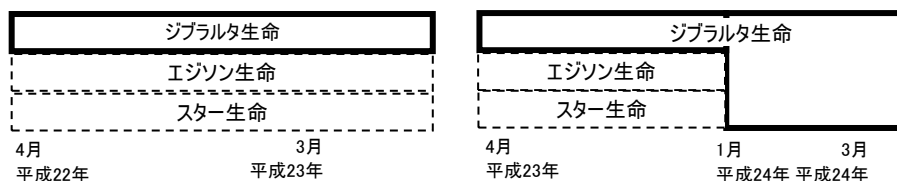
※法定会計ベース

■平成22年度業績・・・ジブラルタ生命の数値。

■平成23年度業績・・・

【年度末残高等の状況を表す項目】合併後のジブラルタ生命の数値。

【期間業績を表す項目】平成23年4月～12月までの合併前のジブラルタ生命の数値と平成24年1月からの合併後のジブラルタ生命の数値を合算。



1. 主要業績

1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	平成22年度末				平成23年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	3,446	100.5	19,205,982	100.6	6,200	179.9	31,279,185	162.9
個 人 年 金 保 険	374	106.5	1,127,056	101.6	1,077	287.5	3,018,406	267.8
小 計	3,821	101.1	20,333,038	100.7	7,277	190.5	34,297,591	168.7
団 体 保 険	-	-	1,356,516	89.6	-	-	4,708,884	347.1
団 体 年 金 保 険	-	-	174,364	92.5	-	-	304,140	174.4

注1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	平成22年度					
	件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	303	101.4	2,046,900	103.5	2,046,900	-
個 人 年 金 保 険	35	84.7	114,301	83.8	114,301	-
小 計	338	99.4	2,161,201	102.2	2,161,201	-
団 体 保 険	-	-	144	-	144	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	0.0	-	-

区 分	平成23年度					
	件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	366	120.7	2,356,877	115.1	2,356,877	-
個 人 年 金 保 険	32	91.4	108,500	94.9	108,500	-
小 計	398	117.6	2,465,377	114.1	2,465,377	-
団 体 保 険	-	-	6,941	4,817.6	6,941	-
団 体 年 金 保 険	-	-	31	-	31	-

注1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

2) 年換算保険料

保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	311,220	107.3	621,958	199.8
個 人 年 金 保 険	116,187	98.2	282,363	243.0
合 計	427,408	104.7	904,322	211.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	75,187	127.9	221,446	294.5

新契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度		平成23年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	44,221	139.1	65,607	148.4
個 人 年 金 保 険	15,359	66.3	11,508	74.9
合 計	59,580	108.4	77,115	129.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	20,673	303.6	32,390	156.7

注1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度		平成23年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	607,892	127.3	911,827	150.0
資 産 運 用 収 益	134,718	100.6	219,107	162.6
保 険 金 等 支 払 金	289,381	83.2	436,443	150.8
資 産 運 用 費 用	74,679	115.8	23,889	32.0
経 常 利 益	26,352	396.1	25,198	95.6

4) 総資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	4,225,789	111.1	8,396,647	198.7

2. 平成23年度末保障機能別保有契約高

(単位:千件、百万円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普通死亡	6,155	31,233,470	-	-	9,518	4,708,593	15,673	35,942,063
	災害死亡	1,867	7,002,389	408	240,530	1,952	522,446	4,228	7,765,367
	その他の条件付死亡	393	1,840,058	0	13	57	458,970	451	2,299,042
生存保障		32	45,712	1,077	3,018,406	5	291	1,115	3,064,410
入院保障	災害入院	2,520	14,060	3	13	896	540	3,420	14,614
	疾病入院	2,319	13,339	7	29	-	-	2,327	13,368
	その他の条件付入院	2,487	42,879	0	3	45	356	2,533	43,238
障害保障		1,170	-	2	-	1,756	-	2,929	-
手術保障		3,205	-	2	-	-	-	3,208	-

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障	804	304,140	13	18,831	817	322,971

項 目	医療保障保険	
	件 数	金 額
入院保障	67	133

項 目	就業不能保障保険	
	件 数	金 額
就業不能保障	1	248

項 目	受再保険	
	件 数	金 額
普通死亡	746	841,647

- 注1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険(団体型)及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。
4. 医療保障保険の入院保障欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額(月額)を表します。

3. 平成23年度決算に基づく契約者配当金例示

平成23年度決算に基づく契約者配当率の概要は以下のとおりです。

旧エジソン生命の契約について以下のとおり実施します。

(1) 個人保険(有配当タイプ)

配当金は、次のa、bの合計金額です。ただし合計金額がマイナスの場合は0とします。

a. 危険保険金に被保険者の年齢、性別の区別に応じた死差配当率を乗じた金額
なお、この配当は下表の保険種類について実施します。

b. 責任準備金に利差配当率を乗じた金額

利差配当率は「配当基準利回りー予定利率」とし、配当基準利回りは1.50%とします。

なお、旧セゾン生命で平成13年4月2日以降に販売した利益配当付ライフサイクル養老保険および利益配当付こども成長保険の一時払契約の配当基準利回りは1.15%とします。

旧エジソン生命契約 (東邦生命移転契約、 旧セゾン生命契約は除く)	新養老保険 自由設計愛児成長保険 一時払退職後終身保険
---	-----------------------------------

(2) 個人保険(5年ごと利差配当タイプ)

配当金は、次のa、bの合計金額です。ただし合計金額がマイナスの場合は0とします。

a. 各年度の責任準備金に利差配当率を乗じた額の合計金額

b. 危険保険金相当額に被保険者の年齢、性別の区分に応じた死差配当率を乗じた金額

なお、この配当は下表の保険種類について実施します。

旧エジソン生命契約 (東邦生命移転契約、 旧セゾン生命契約は除く)	5年ごと利差配当付終身保険 5年ごと利差配当付定期保険
---	--------------------------------

個人保険における契約者配当金を例示しますと以下のとおりです。

〔例〕 個人保険(有配当タイプ)： 生存給付金付定期保険特約付新養老保険

- ・50歳加入、保険期間15年、男性、保険料口座月払
- ・主契約 50万円
- ・生存給付金付定期保険特約 150万円
- ・定期保険特約 800万円

契約年度	経過年数	年間保険料	継続中の契約の配当金	死亡時の受取金額 (保険金+配当金)
平成10年度	14年	円 185,340	円 13,950	円 10,015,450
平成11年度	13年	円 189,048	円 15,600	円 10,018,000
平成12年度	12年	円 189,048	円 14,350	円 10,015,600

(注)「死亡時の受取金額」欄は契約応当日以降死亡の場合の受取金額を示します。

4. 平成23年度の一般勘定資産の運用状況

1) 平成23年度の資産の運用状況

①運用環境

当期におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災により、電力等の国内インフラに制約が生じたことやサプライチェーンが混迷したこと等から、一時的に景気の下振れ圧力が強まる状況となりました。その後は復興需要への期待が高まったこと、また、年明け以降世界的な景気減速や欧州財政問題への懸念が一時的に和らぎ、金融・資本市場が安定を取り戻したことなどから、国内景気は持ち直しが見込まれる状況となりました。しかし、外部環境の変化、特に今後の欧州情勢が国内景気に与える影響を注視する状況にあります。

国内債券市場(新発10年国債利回り)は、東日本大震災の復興財源確保による国債増発懸念から、新年度入り後、一時的に1.3%半ばまで上昇しました。しかし、その後は、世界的な景気減速や長引く欧州財政問題への懸念などから“質への逃避”の流れが強まり、長期金利は総じて低下基調を辿りました。年度末の長期金利は、0.985%と1%を割り込む水準となりました。

国内株式市場は、国内景気の回復期待などから夏場にかけて日経平均株価が1万円台を回復する場面も見られましたが、外部環境の変化に加え、為替市場における円高の進展から下押し圧力が強まり11月には日経平均株価が8,160円まで下落しました。その後、平成24年2月の日銀による追加金融緩和策等により、日経平均株価は再び1万円台まで回復し、年度末は10,083円で取引を終えました。

為替市場は、米国の景気動向および欧州債務問題に対する懸念などから、安全通貨としての円の信認が高まり、一段と円高が進みました。10月下旬には戦後最高値となる1ドル75円台前半まで円高が進行し、政府・日銀による為替介入が行われましたが、その効果は一時的なものに留まりました。しかし、その後、日銀による追加金融緩和策を受けた長期金利の低下などを反映し円安基調となり、年度末は1ドル82.19円となりました。

②当社の運用方針

当社の資産運用は、ALM(資産負債総合管理)の観点から、原則的に保険負債の特性に合致する運用資産への投資を行っています。具体的には、安定したキャッシュフローが得られる国債や信用度の高い発行体による確定利付資産を運用の中心に置いています。また、信用度の若干劣る確定利付資産・株式・不動産などへの投資を限定的に実行することで総合収益の向上を図っております。なお、外貨建保険負債に対応するものを除き、外貨建の外国公社債につきましては、原則として為替ヘッジを行っています。

③運用実績の概況

平成23年度末の一般勘定資産残高は8兆3,747億円となりました。資産運用については、引き続き安定的な収益を確保できる国内外公社債を運用の中核に据えました。なお、主な資産の運用状況は以下のとおりです。

国内公社債につきましては、安定的な収益が確保できる資産として、国債への投資に加え、信用リスクに留意しつつ高格付の社債への投資を行いました。国内株式については、市場動向などに合わせ入替えを実施しました。外国証券については、負債側の状況等を勘案しながら、外国公社債へ投資を行いました。貸付金については、国内外の案件に投資を実施しました。

この結果、平成23年度末の主な資産構成は、公社債45.5%、国内株式2.0%、外国証券38.1%、貸付金5.0%となりました。

2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	74,931	1.8	113,500	1.4
買 入 金 銭 債 権	97,970	2.3	97,193	1.2
有 価 証 券	3,557,386	84.4	7,262,551	86.7
公 社 債	1,924,080	45.6	3,810,496	45.5
株 式	246,913	5.9	168,790	2.0
外 国 証 券	1,343,436	31.9	3,190,073	38.1
公 社 債	1,265,768	30.0	3,100,126	37.0
株 式 等	77,668	1.8	89,946	1.1
そ の 他 の 証 券	42,956	1.0	93,190	1.1
貸 付 金	290,311	6.9	422,653	5.0
不 動 産	34,079	0.8	90,380	1.1
繰 延 税 金 資 産	51,802	1.2	109,592	1.3
そ の 他	112,486	2.7	280,286	3.3
貸 倒 引 当 金	▲1,766	▲0.0	▲1,385	▲0.0
合 計	4,217,203	100.0	8,374,772	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	1,167,459	27.7	3,002,848	35.9

3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度末
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	21,995	38,568
買 入 金 銭 債 権	▲8,168	▲777
有 価 証 券	378,570	3,705,164
公 社 債	67,184	1,886,416
株 式	192,994	▲78,122
外 国 証 券	120,175	1,846,636
公 社 債	100,391	1,834,358
株 式 等	19,783	12,278
そ の 他 の 証 券	▲1,783	50,233
貸 付 金	20,485	132,341
不 動 産	▲78	56,300
繰 延 税 金 資 産	▲7,247	57,790
そ の 他	18,963	167,799
貸 倒 引 当 金	453	381
合 計	424,973	4,157,569
う ち 外 貨 建 資 産	154,387	1,835,388

4) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度
利息及び配当金等収入	116,831	153,299
預貯金利息	10	127
有価証券利息・配当金	99,291	133,125
貸付金利息	10,030	11,696
不動産賃貸料	5,198	6,060
その他利息配当金	2,299	2,289
有価証券売却益	4,298	3,390
国債等債券売却益	-	951
株式等売却益	52	598
外国証券売却益	4,210	1,770
その他	36	69
有価証券償還益	2,708	1,581
金融派生商品収益	8,991	-
為替差益	-	57,017
貸倒引当金戻入額	-	1,715
その他運用収益	1,888	541
合 計	134,718	217,545

5) 資産運用関係費用

(単位:百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度
支払利息	2,398	6,080
有価証券売却損	1,676	1,816
国債等債券売却損	-	155
株式等売却損	818	666
外国証券売却損	796	925
その他	62	68
有価証券評価損	5,113	6,104
国債等債券評価損	613	1,070
株式等評価損	329	2,759
外国証券評価損	4,171	1,936
その他	-	338
有価証券償還損	44	95
金融派生商品費用	-	4,541
為替差損	58,790	-
貸倒引当金繰入額	900	-
貸付金償却	0	0
賃貸用不動産等減価償却費	811	1,039
その他運用費用	4,653	4,210
合 計	74,390	23,889

6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位:%)

区 分	平成22年度	平成23年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	▲1.91	▲0.05
買 入 金 銭 債 権	1.42	0.51
有 価 証 券	1.52	4.04
う ち 公 社 債	2.03	1.94
う ち 株 式	0.39	▲0.24
う ち 外 国 証 券	0.93	7.41
貸 付 金	0.39	3.98
不 動 産	4.99	5.04
一 般 勘 定 計	1.54	3.65
う ち 海 外 投 融 資	1.14	7.21

注1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

3. 資産運用利回り計算の分子の資産運用収益のなかには外貨建保険に係る為替差損益が含まれていますが、この差損益は損益上、同保険商品の責任準備金の繰入額で実質相殺され経常利益には影響を与えておりません。この影響を除いた一般勘定の運用利回りは次の通りです。

区 分	平成22年度	平成23年度
一 般 勘 定 計	2.80	2.56
う ち 海 外 投 融 資	4.60	4.34

②売買目的有価証券の評価損益

平成23年度末及び平成22年度末とも保有していません。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成22年度末					平成23年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	335,207	350,722	15,515	22,662	▲7,147	305,940	320,738	14,797	21,770	▲6,972
責任準備金対応債券	2,365,661	2,449,686	84,024	97,276	▲13,251	5,018,365	5,329,631	311,266	320,862	▲9,596
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	686,331	685,758	▲12,218	29,895	▲42,113	1,810,311	1,843,712	23,911	65,123	▲41,211
公 社 債	204,762	208,508	3,746	4,657	▲911	734,885	752,418	17,533	19,338	▲1,805
株 式	44,145	42,496	▲1,649	1,897	▲3,547	81,611	86,318	4,707	7,108	▲2,401
外 国 証 券	408,984	405,323	▲15,306	21,638	▲36,945	919,298	929,084	296	35,890	▲35,594
公 社 債	355,692	351,082	▲16,255	20,563	▲36,819	887,746	897,202	▲34	35,502	▲35,536
株 式 等	53,291	54,240	948	1,075	▲126	31,551	31,882	330	388	▲58
その他の証券	10,013	11,190	1,177	1,333	▲155	41,303	42,001	697	2,013	▲1,315
買入金銭債権	18,425	18,239	▲185	367	▲553	33,211	33,889	677	772	▲95
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	3,387,200	3,486,167	87,321	149,833	▲62,512	7,134,617	7,494,082	349,974	407,755	▲57,781
公 社 債	1,920,334	1,994,250	73,915	79,166	▲5,250	3,792,963	3,981,031	188,067	195,817	▲7,749
株 式	44,145	42,496	▲1,649	1,897	▲3,547	81,611	86,318	4,707	7,108	▲2,401
外 国 証 券	1,323,669	1,347,574	12,258	65,134	▲52,875	3,122,222	3,284,691	152,979	199,151	▲46,172
公 社 債	1,270,378	1,293,333	11,310	64,059	▲52,748	3,090,670	3,252,809	152,648	198,762	▲46,114
株 式 等	53,291	54,240	948	1,075	▲126	31,551	31,882	330	388	▲58
その他の証券	10,013	11,190	1,177	1,333	▲155	41,303	42,001	697	2,013	▲1,315
買入金銭債権	89,037	90,656	1,618	2,302	▲684	96,516	100,039	3,523	3,665	▲142
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 平成23年度末及び平成22年度末とも金銭の信託は保有していません。

3. その他有価証券から満期保有目的へ振替えた債券の振替時の差損益 平成23年度末 ▲9,490百万円及び、平成22年度末 ▲11,645百万円を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	平成22年度末	平成23年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	227,447	32,637
その他の有価証券	32,165	158,733
非上場国内株式 （店頭売買株式を除く）	2,510	75,562
非上場外国株式 （店頭売買株式を除く）	23,400	43,272
非上場外国債券	-	-
その他	6,255	39,897
合 計	259,613	191,371

④金銭の信託の時価情報

平成23年度末及び平成22年度末とも保有していません。

5. 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	年 度	平成22年度		平成23年度	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)					
現金及び預貯金		55,139	1.3 %	99,130	1.2 %
現 金		1		11	
預 貯 金		55,137		99,119	
コ ー ル 口 ー ン		20,000	0.5	15,000	0.2
買 入 金 銭 債 権		97,970	2.3	97,193	1.2
有 価 証 券		3,565,740	84.4	7,283,693	86.7
国 債		1,163,050		2,480,472	
地 方 債		91,647		119,049	
社 債		673,237		1,218,426	
株 式		248,400		173,357	
外 国 証 券		1,343,807		3,193,967	
そ の 他 の 証 券		45,597		98,420	
貸 付 金		290,311	6.9	422,653	5.0
保 険 約 款 貸 付		29,911		71,807	
一 般 貸 付		260,400		350,845	
有 形 固 定 資 産		35,919	0.8	96,912	1.2
土 地		18,794		58,370	
建 物		15,251		32,010	
建 設 仮 勘 定		33		-	
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		1,839		6,531	
無 形 固 定 資 産		1,353	0.0	129,189	1.5
ソ フ ト ウ ェ ア		1,319		8,690	
の れ ん		-		117,570	
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		33		2,927	
再 保 険 貸 付		9,057	0.2	1,502	0.0
そ の 他 の 資 産		100,261	2.4	143,166	1.7
未 収 金		4,402		14,728	
前 払 費 用		947		2,937	
未 収 収 益		21,843		48,769	
預 託 金		1,426		4,913	
金 融 派 生 商 品		70,273		70,474	
仮 払 金		1,309		1,192	
そ の 他 の 資 産		56		150	
繰 延 税 金 資 産		51,802	1.2	109,592	1.3
貸 倒 引 当 金		▲ 1,766	▲ 0.0	▲ 1,385	▲ 0.0
資 産 の 部 合 計		4,225,789	100.0	8,396,647	100.0

(単位:百万円)

科 目	平成22年度		平成23年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)				
保 険 契 約 準 備 金	3,801,413	90.0 %	7,582,593	90.3 %
支 払 備 金	19,209		48,153	
責 任 準 備 金	3,752,649		7,492,019	
契 約 者 配 当 準 備 金	29,554		42,420	
再 保 險 借 入	2,124	0.1	6,203	0.1
そ の 他 負 債	226,798	5.4	298,079	3.5
借 入 金	182,341		179,955	
未 払 法 人 税 等	194		219	
未 払 金	5,241		5,938	
未 払 費 用	14,042		28,424	
前 受 収 益	418		783	
預 り 金	828		2,659	
預 り 保 証 金	1,903		2,112	
金 融 派 生 商 品	19,601		58,618	
資 産 除 去 債 務	624		2,026	
仮 受 金	1,601		17,307	
そ の 他 の 負 債	-		34	
退 職 給 付 引 当 金	29,139	0.7	59,694	0.7
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	203	0.0	247	0.0
特 別 法 上 の 準 備 金	11,223	0.3	17,921	0.2
価 格 変 動 準 備 金	11,223		17,921	
負 債 の 部 合 計	4,070,903	96.3	7,964,740	94.9
(純資産の部)				
資 本 金	75,500	1.8	75,500	0.9
資 本 剰 余 金	25,500	0.6	280,020	3.3
資 本 準 備 金	25,500		25,500	
そ の 他 資 本 剰 余 金	-		254,520	
利 益 剰 余 金	39,613	0.9	41,119	0.5
そ の 他 利 益 剰 余 金	39,613		41,119	
繰 越 利 益 剰 余 金	39,613		41,119	
株 主 資 本 合 計	140,613	3.3	396,639	4.7
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	▲ 7,652	▲ 0.2	17,778	0.2
繰 延 ハ ッ ジ 損 益	21,924	0.5	17,488	0.2
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	14,271	0.3	35,267	0.4
純 資 産 の 部 合 計	154,885	3.7	431,906	5.1
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	4,225,789	100.0	8,396,647	100.0

重要な会計方針

- (1) 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものも含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - ・建物
 - ①平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。
 - ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。
 - ③平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。
 - ・建物以外
 - ①平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。
 - ②平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。
- (4) 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
- (5) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

又、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は5百万円であります。
- (6) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。
- (7) 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。
- (8) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

- (9) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (10) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日企業会計基準委員会)に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、及び外貨建債券のキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジ及び為替の振当処理を行っております。
なお、ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。
- (11) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
- (12) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の金額を積み立てております。
- ① 標準責任準備金の対象契約
 - 1) 旧AIGIジソン生命保険株式会社の契約及び旧エイアイジー・スター生命保険株式会社の平成19年4月2日以降の新契約
内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)により計算した金額を積み立てております。
 - 2) その他の契約
保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算した金額に会社が必要と認めた金額102,079百万円を加え、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)による金額と同額を積み立てております。
 - ② 標準責任準備金の対象とならない契約
 - 1) 旧AIGIジソン生命保険株式会社の契約及び旧エイアイジー・スター生命保険株式会社の平成19年4月2日以降の新契約
平準純保険料式により計算した金額を積み立てております。
 - 2) その他の契約
保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算した金額に会社が必要と認めた金額18,070百万円を加え、平準純保険料式による金額と同額を積み立てております。
- なお、将来にわたっての健全性を確保するための追加責任準備金を3,993百万円積み立てております。
- (13) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
- (14) のれんは、20年以内での均等償却を行っております。

会計方針の変更等

- (1) 当期より、保険業法施行規則の改正に伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。
- ① 損益計算書において、従来、特別利益に表示していた貸倒引当金戻入額を、資産運用収益に含めて表示しております。
 - ② 株主資本等変動計算書において、従来、前期末残高と表示していたものを当期首残高として表示しております。
- (2) 当期より、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)の改正により、従来、特別利益に表示していた貸付金回収益を、その他経常収益に含めて表示しております。
- (3) 当期における子会社との合併に伴い、重要な不動産信託受益権を有する子会社に合わせ、不動産信託受益権を不動産に準じて処理をすることとしました。
これに伴い、従来買入金銭債権に含めて表示していた不動産信託受益権を有形固定資産に含めて表示する方法に変更しております。
これにより、従来の表示方法と比較して、買入金銭債権が9,089百万円減少し、有形固定資産が9,089百万円増加しております。
- (4) 当期の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

注記事項(貸借対照表関係)

- (1) 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は連結貸借対照表の注記事項に記載のとおりであります。
- (2) 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項は連結貸借対照表の注記事項に記載のとおりであります。
- (3) 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は1,544百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
- 貸付金のうち、破綻先債権額は27百万円、延滞債権額は1,502百万円であります。
- 上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額は2百万円、延滞債権額は3百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
- 又、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は14百万円であります。
- なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
- (4) ローン・パーティシパシオンで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸付金の元本の期末残高の総額は51,479百万円であります。
- (5) 有形固定資産の減価償却累計額は17,587百万円であります。
- (6) 特別勘定の資産の額は22,283百万円であります。
- なお、負債の額も同額であります。
- (7) 関係会社に対する金銭債権の総額は38,869百万円、金銭債務の総額は147,623百万円であります。
- (8) 繰延税金資産の総額は156,075百万円、繰延税金負債の総額は35,297百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は11,185百万円であります。
- 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰延欠損金46,193百万円、保険契約準備金36,606百万円、退職給付引当金18,408百万円、その他有価証券の評価差額13,161百万円、有価証券評価損10,233百万円、価格変動準備金5,503百万円、貸倒引当金427百万円であります。
- 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額19,613百万円、繰延ヘッジ利益9,047百万円であります。
- (9) 当年度における法定実効税率は36.13%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、税制改正に伴う影響161.33%、抱合せ株式消滅差損による影響62.80%、のれん償却費による影響12.96%、評価性引当金の変動による影響▲222.16%であります。
- (10) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)の公布に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率36.13%は、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものについては33.26%、平成27年4月1日以降のものについては30.71%にそれぞれ変更になりました。この変更により、繰延税金資産は5,872百万円の減少となります。
- 又、法人税等調整額は6,956百万円の増加となります。
- (11) 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|------------|
| 当期首現在高 | 29,554 百万円 |
| 当期契約者配当金支払額 | 11,311 百万円 |
| 利息による増加等 | 101 百万円 |
| その他による増加額 | 15,345 百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 8,731 百万円 |
| 当期末現在高 | 42,420 百万円 |

- (12) 関係会社の株式は6,909百万円、出資金は39,700百万円であります。
- (13) 担保に供されている資産の額は、有価証券81,799百万円であります。
又、担保付き債務の額は110,097百万円であります。
- (14) 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は207百万円であります。又、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は90,334百万円であります。これらの金額はそれぞれ支払備金及び責任準備金から控除しております。
- (15) 1株当たりの純資産額は78,667円52銭であります。
- (16) 当社は、平成24年5月22日開催の取締役会において100%出資子会社であるブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社の第三者割当増資の引受を決議致しました。
① 引受総額 10,000百万円
② 増資の目的 自己資本の増強
③ 払込時期 平成24年6月
- (17) 企業結合に関する事項は連結貸借対照表の注記事項に記載のとおりであります。
- (18) 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、7,313百万円であります。
- (19) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金71,000百万円及び永久劣後特約付借入金108,955百万円を計上しております。
- (20) 外貨建資産の額は3,006,818百万円であります。(主な外貨額28,222百万米ドル、6,799百万豪ドル、411百万ユーロ)
外貨建負債の額は2,143,498百万円あります。(主な外貨額19,074百万米ドル、6,596百万豪ドル、107百万ユーロ)
- (21) 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は19,072百万円あります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
- (22) 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は5,018,365百万円、時価は5,329,631百万円あります。
責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち①一般ファンド(これらと同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)②円建年金ファンド(これらと同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)③CV保険(スター)ファンド④米ドル建保険ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)⑤米ドル建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含み、ドル建分割払個人年金を除く)⑥米ドル建IS養老(スター)ファンド⑦米ドル建IS年金(スター)ファンド⑧ユーロ建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)⑨豪ドル建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含み、豪ドル建分割払個人年金を除く)をそれぞれ小区分としております。なお、当期における子会社との合併に伴い、小区分の統合を行っております。これについての財務諸表への影響はありません。
各小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。
当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。
なお、金利要因以外の要因で時価が低下した債券について、当期において責任準備金対応債券からその他有価証券への振替を行っております。この結果、従来と比べて有価証券が429百万円、その他有価証券評価差額金が235百万円減少し、繰延税金資産が131百万円増加しております。また、経常利益及び税引前当期純利益が88百万円、当期純利益が61百万円減少しております。
- (23) 買入金銭債権の主な内訳は、住宅ローン債権担保証券92,913百万円、資産担保証券2,686百万円、商業用不動産ローン担保証券1,592百万円あります。

(24) 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

①退職給付債務及びその内訳

イ. 退職給付債務	▲99,733 百万円
ロ. 年金資産	42,784 百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	▲56,948 百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	1,363 百万円
ホ. 未認識過去勤務債務	▲4,109 百万円
ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	▲59,694 百万円
ト. 前払年金費用	— 百万円
チ. 退職給付引当金	▲59,694 百万円

②退職給付債務等の計算基礎

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.50%
ハ. 期待運用収益率	0.90%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	翌期から5年
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年

(25) 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	平成22年度		平成23年度	
		金 額	百分比	金 額	百分比
経常収益		747,042	100.0 %	1,145,735	100.0 %
保険料等収入		607,892		911,827	
保険料		606,317		902,194	
再保険収入		1,575		9,633	
資産運用収益		134,718		219,107	
利息及び配当金等収入		116,831		153,299	
預貯金利息		10		127	
有価証券利息・配当金		99,291		133,125	
貸付金利息		10,030		11,696	
不動産賃貸料		5,198		6,060	
その他利息配当金		2,299		2,289	
有価証券売却益		4,298		3,390	
有価証券償還益		2,708		1,581	
金融派生商品収益		8,991		-	
為替差益		-		57,017	
貸倒引当金戻入額		-		1,715	
その他運用収益		1,888		541	
特別勘定資産運用益		-		1,561	
その他経常収益		4,430		14,801	
年金特約取扱受入金		459		325	
保険金据置受入金		2,216		2,576	
退職給付引当金戻入額		-		9,070	
その他の経常収益		1,755		2,828	
経常費用		720,689	96.5	1,120,537	97.8
保険金等支払金		289,381		436,443	
保険金		104,901		142,891	
年金		31,602		49,377	
給付金		29,377		52,348	
解約返戻金		112,796		156,801	
再保険払戻金		177		1,744	
その他返戻金		2,389		14,426	
再保険料		8,135		18,853	
責任準備金等繰入額		248,543		491,613	
支払準備金繰入額		2,800		2,754	
責任準備金繰入額		245,635		488,757	
契約者配当金積立利息繰入額		107		101	
資産運用費用		74,679		23,889	
支払利息		2,398		6,080	
有価証券売却損		1,676		1,816	
有価証券評価損		5,113		6,104	
有価証券償還損		44		95	
金融派生商品費用		-		4,541	
為替差損		58,790		-	
貸倒引当金繰入額		900		-	
貸付金償却		0		0	
賃貸用不動産等減価償却費		811		1,039	
その他運用費用		4,653		4,210	
特別勘定資産運用損		289		-	
事業		90,822		134,900	
その他経常費用		17,262		33,691	
保険金据置支払金		1,637		2,613	
税		4,662		5,694	
減価償却費		2,612		3,003	
退職給付引当金繰入額		498		-	
役員退職慰労引当金繰入額		36		44	
その他の経常費用		7,815		22,336	
経常利益		26,352	3.5	25,198	2.2

(単位:百万円)

科 目	年 度	平成22年度		平成23年度	
		金 額	百分比	金 額	百分比
特 別 利 益		1,956	0.3 %	1,263	0.1 %
固 定 資 産 等 処 分 益		426		816	
そ の 他 特 別 利 益		1,530		447	
特 別 損 失		9,276	1.2	13,418	1.2
固 定 資 産 等 処 分 損		419		785	
減 損 損 失		15		468	
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		8,290		624	
そ の 他 特 別 損 失		551		11,540	
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		7,987	1.1	8,731	0.8
税 引 前 当 期 純 利 益		11,045	1.5	4,311	0.4
法 人 税 及 び 住 民 税		194	0.0	220	0.0
法 人 税 等 調 整 額		5,229	0.7	2,585	0.2
法 人 税 等 合 計		5,423	0.7	2,806	0.2
当 期 純 利 益		5,621	0.8	1,505	0.1

注記事項(損益計算書関係)

- (1) 関係会社との取引による収益の総額は328,736百万円、費用の総額は33,109百万円であります。
- (2) 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券951百万円、株式等598百万円、外国証券1,770百万円であります。
- (3) 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券155百万円、株式等666百万円、外国証券925百万円であります。
- (4) 有価証券評価損の主な内訳は、国債等債券1,070百万円、株式等2,759百万円、外国証券1,936百万円であります。
- (5) 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は114百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は11,477百万円であります。
- (6) 金融派生商品費用には、評価損7,090百万円及び実現益6,540百万円が含まれております。
- (7) 1株当たりの当期純損失は3,942円26銭であります。
- (8) 保険料には、修正共同保険式再保険に関して出再会社から収入した保険料4,956百万円から修正共同保険準備金調整額4,763百万円を差引いた192百万円が含まれております。
- (9) 再保険収入には、再保険会社からの出再保険事業費受入828百万円ならびに出再保険責任準備金調整額▲2,488百万円を含んでおります。
- (10) 再保険料には、修正共同保険式再保険に係わる再保険料5,843百万円ならびに再保険会社からの出再保険責任準備金調整額▲1,091百万円を含んでおります。
- (11) その他の経常費用の主なものは、支払再保険手数料21,922百万円であります。
- (12) 退職給付費用の総額は、3,625百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりです。

イ. 勤務費用	2,957 百万円
ロ. 利息費用	933 百万円
ハ. 期待運用収益	▲285 百万円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	200 百万円
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	▲216 百万円
ヘ. その他	35 百万円
- (13) その他特別損失の主なものは、抱合せ株式消滅差損7,495百万円、統合関連費用2,092百万円、貸付金売却損1,153百万円、希望退職制度に基づく特別退職金778百万円であります。

(14) 関連当事者との取引は以下のとおりであります。

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容及び 取引金額(百万円)	科目及び 期末残高(百万円)
親会社	ブルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社	被所有直接 88.82%	資金調達先	借入金の返済 24,000 借入利息支払 4,612 経営管理料 771	借入金 125,341 未払費用 1,947 未収金 13
親会社の 子会社	ブルデンシャル・グローバル・ファンディング・エルエルシー	-	デリバティブ取引 (スワップ取引等)	金融派生商品費用 21,987 有価証券利息・配当金 20	金融派生商品資産 70,474 金融派生商品負債 58,618 繰延ヘッジ損失 25,441
親会社の 子会社	ブルデンシャル生命保険株式会社	-	資産の担保提供		担保に供した有価証券 56,179
			資金調達先	借入利息支払 1,216	借入金 33,000 未払費用 548
子法人等	ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー(日本支店)を営業者とする匿名組合	所有 直接50%	出資及び貸付先	有価証券利息・配当金 813 貸付金の返済 1,000 利息収入 1,024	その他の証券 25,728 貸付金 37,825
親会社の 子会社	ブルデンシャル・インターナショナル・インベストメント・コーポレーション	-	投資先	有価証券利息・配当金 1,223	有価証券 43,567 未収収益 123
子会社	ブルデンシャル ジブラルタファイナンシャル生命保険株式会社	所有 直接100%	再保険取引	保険料収入 324,298 解約益 13 再保険手数料支払 21,912 保険金支払 1,555 再保険返戻金 1,413	再保険貸 42 再保険借 4,041 再保険仮受金 10,406
親会社の子 会社	ファイナンシャル・アシュアランス・ジャパン株式会社	被所有直接 11.18%	資金調達先	借入利息支払 187	借入金 15,257 未払費用 10

(注) 親会社とは、会社法第2条第1項第4号に定める会社をいいます。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- ① 上記取引については、市場金利又は市場価格を基に取引条件を決定しております。
- ② ブルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社、ブルデンシャル生命保険株式会社及びファイナンシャル・アシュアランス・ジャパン株式会社からの借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

(15) 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

		(単位:百万円)	
		平成22年度	平成23年度
基礎利益	A	34,033	39,307
キャピタル収益		64,330	61,584
金銭の信託運用益		-	-
売買目的有価証券運用益		-	-
有価証券売却益		4,298	3,390
金融派生商品収益		8,991	-
為替差益		-	57,017
その他キャピタル収益		51,039	1,176
キャピタル費用		67,890	79,835
金銭の信託運用損		-	-
売買目的有価証券運用損		-	-
有価証券売却損		1,676	1,816
有価証券評価損		5,113	6,104
金融派生商品費用		-	4,541
為替差損		58,790	-
その他キャピタル費用		2,309	67,372
キャピタル損益	B	▲ 3,560	▲ 18,250
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	30,472	21,056
臨時収益		1,100	4,558
再保険収入		-	-
危険準備金戻入額		-	1,452
個別貸倒引当金戻入額		-	1,738
その他臨時収益		1,100	1,367
臨時費用		5,220	417
再保険料		-	-
危険準備金繰入額		4,186	-
個別貸倒引当金繰入額		1,033	-
特定海外債権引当勘定繰入額		-	-
貸付金償却		0	0
その他臨時費用		-	416
臨時損益	C	▲ 4,119	4,141
経常利益	A+B+C	26,352	25,198

その他基礎収益等の内訳

		(単位:百万円)	
		平成22年度	平成23年度
その他基礎収益		-	-
その他基礎費用		-	-
その他キャピタル収益		51,039	1,176
その他運用収益のうちキャピタル収益		1,728	▲ 405
有価証券償還益のうちキャピタル収益		2,708	1,581
外貨建商品の為替変動に係る責任準備金戻入額		46,602	-
その他キャピタル費用		2,309	67,372
その他運用費用のうちキャピタル費用		2,264	1,885
有価証券償還損のうちキャピタル費用		44	95
外貨建商品の為替変動に係る責任準備金繰入額		-	65,392
その他臨時収益		1,100	1,367
個人年金保険等の解約による責任準備金削減額		1,100	988
追加責任準備金の戻入額		-	378
その他臨時費用		-	416
市場価格調整による責任準備金積増額		-	416

8. 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	平成22年度	平成23年度
	金 額	金 額
株主資本		
資本金		
当期首残高	54,500	75,500
当期変動額		
新株の発行	21,000	-
当期変動額合計	21,000	-
当期末残高	75,500	75,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,500	25,500
当期変動額		
新株の発行	21,000	-
当期変動額合計	21,000	-
当期末残高	25,500	25,500
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
合併による増加	-	254,520
当期変動額合計	-	254,520
当期末残高	-	254,520
資本剰余金合計		
当期首残高	4,500	25,500
当期変動額		
新株の発行	21,000	-
合併による増加	-	254,520
当期変動額合計	21,000	254,520
当期末残高	25,500	280,020
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	33,992	39,613
当期変動額		
当期純利益	5,621	1,505
当期変動額合計	5,621	1,505
当期末残高	39,613	41,119
利益剰余金合計		
当期首残高	33,992	39,613
当期変動額		
当期純利益	5,621	1,505
当期変動額合計	5,621	1,505
当期末残高	39,613	41,119
株主資本合計		
当期首残高	92,992	140,613
当期変動額		
新株の発行	42,000	-
合併による増加	-	254,520
当期純利益	5,621	1,505
当期変動額合計	47,621	256,025
当期末残高	140,613	396,639

(単位:百万円)

科 目	平成22年度	平成23年度
	金 額	金 額
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	▲ 942	▲ 7,652
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲ 6,710	25,430
当期変動額合計	▲ 6,710	25,430
当期末残高	▲ 7,652	17,778
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	12,044	21,924
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,879	▲ 4,435
当期変動額合計	9,879	▲ 4,435
当期末残高	21,924	17,488
評価・換算差額等合計		
当期首残高	11,102	14,271
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,168	20,995
当期変動額合計	3,168	20,995
当期末残高	14,271	35,267
純資産合計		
当期首残高	104,094	154,885
当期変動額		
新株の発行	42,000	-
合併による増加	-	254,520
当期純利益	5,621	1,505
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,168	20,995
当期変動額合計	50,790	277,021
当期末残高	154,885	431,906

9. 債務者区分による債権の状況

区 分	(単位:百万円)	
	平成22年度末	平成23年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	814	278
危険債権	2,161	1,251
要管理債権	740	14
小計	3,715	1,544
(対合計比)	(1.27%)	(0.36%)
正常債権	288,200	423,764
合計	291,916	425,309

- 注1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 注2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 注3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。
- 注4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

区 分	(単位:百万円)	
	平成22年度末	平成23年度末
破綻先債権額 ①	28	27
延滞債権額 ②	2,946	1,502
3か月以上延滞債権額 ③	-	-
貸付条件緩和債権額 ④	736	14
合計 ①+②+③+④	3,711	1,544
(貸付残高に対する比率)	(1.28%)	(0.37%)

- 注1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、帳簿価額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として帳簿価額から直接減額表示しています。その金額は、平成23年度末が破綻先債権額2百万円、延滞債権額3百万円、平成22年度末が延滞債権額1,154百万円です。
- 注2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
- 注3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
- 注4. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
- 注5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成22年度末	平成23年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	401,177	868,097
資本金等	140,613	384,249
価格変動準備金	11,223	17,921
危険準備金	42,532	81,306
一般貸倒引当金	689	713
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	▲ 12,221	21,838
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	15,929	14,633
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	116,948	160,609
負債性資本調達手段等	182,341	179,955
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	▲ 24,834	—
持込資本金等	—	—
控除項目	▲ 94,846	▲ 6,909
その他	22,800	13,778
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	122,146	201,354
保険リスク相当額 R_1	13,104	25,715
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	3,810	10,308
予定利率リスク相当額 R_2	12,741	44,709
最低保証リスク相当額 R_7	261	457
資産運用リスク相当額 R_3	105,236	148,272
経営管理リスク相当額 R_4	2,703	4,589
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	656.8%	862.2%

注1. 平成23年度末の数値は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

なお、平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされています。平成22年度末の数値は、平成23年度における基準を平成22年度末に適用したと仮定し、平成23年3月期に開示した数値です。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

旧基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	429,953
資本金等	140,613
価格変動準備金	11,223
危険準備金	42,532
一般貸倒引当金	689
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	▲ 12,221
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	15,929
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	116,948
持込資本金等	-
負債性資本調達手段等	182,341
控除項目	▲ 94,846
その他	26,740
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	76,777
保険リスク相当額 R_1	13,104
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	3,810
予定利率リスク相当額 R_2	4,126
最低保証リスク相当額 R_7	368
資産運用リスク相当額 R_3	68,549
経営管理リスク相当額 R_4	1,799
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1120.0%

注1. 上記は、平成22年度末における保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

12. 平成23年度特別勘定の状況

1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成22年度末	平成23年度末
	金 額	金 額
個 人 変 額 保 険	2,161	13,017
個 人 変 額 年 金 保 険	6,456	6,340
団 体 年 金 保 険	-	2,925
特 別 勘 定 計	8,618	22,283

2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位:件、百万円)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 保 険 (有 期 型)	65	294	76	297
変 額 保 険 (終 身 型)	2,815	11,218	6,015	20,705
合 計	2,880	11,513	6,091	21,003

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	64	3.0	424	3.3
有 価 証 券	2,068	95.7	12,141	93.3
公 社 債	535	24.8	3,390	26.0
株 式	-	-	1,964	15.1
外 国 証 券	370	17.1	2,961	22.8
公 社 債	370	17.1	1,888	14.5
株 式 等	-	-	1,073	8.2
そ の 他 の 証 券	1,162	53.8	3,824	29.4
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	28	1.3	451	3.5
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	2,161	100.0	13,017	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	46	74
有 価 証 券 売 却 益	35	29
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	250	1,806
為 替 差 益	0	5
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 収 益	-	-
有 価 証 券 売 却 損	37	28
有 価 証 券 償 還 損	-	-
有 価 証 券 評 価 損	242	749
為 替 差 損	0	2
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
そ の 他 の 費 用	133	0
収 支 差 額	▲81	1,135

3)個人変額年金保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位:件、百万円)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	1,033	3,835	996	3,695

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	142	2.2	134	2.1
有 価 証 券	6,285	97.4	6,166	97.3
公 社 債	3,319	51.4	3,259	51.4
株 式	1,487	23.0	1,501	23.7
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	1,478	22.9	1,405	22.2
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	27	0.4	39	0.6
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	6,456	100.0	6,340	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	87	76
有 価 証 券 売 却 益	124	77
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	578	621
為 替 差 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 収 益	-	-
有 価 証 券 売 却 損	140	178
有 価 証 券 償 還 損	-	-
有 価 証 券 評 価 損	777	498
為 替 差 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
そ の 他 の 費 用	40	28
収 支 差 額	▲169	70

13. 保険会社及びその子会社等の状況

1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項目	平成22年度	平成23年度
経常収益	769,397	1,531,365
経常利益	30,468	36,110
当期純利益	9,684	3,900
包括利益	13,616	25,280

項目	平成22年度末	平成23年度末
総資産	8,263,822	8,592,618
連結ソルベンシー・マージン比率	-	810.0%

2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社及び子法人等社数	3社
持分法適用非連結子会社数	0社
持分法適用関連会社数	0社

3) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	年度	平成22年度	平成23年度
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		157,622	108,379
コ－ル口－債権		20,000	15,000
買入金		202,065	97,193
金銭の信託		2,200	2,172
有価証券		6,966,798	7,404,745
貸付金		371,236	391,665
有形固定資産		136,969	187,786
土地建物		87,127	125,988
建設仮勘定		42,700	54,873
その他の有形固定資産		33	-
無形固定資産		7,107	6,924
ソフトウェア		135,210	131,392
のれん		8,909	10,121
その他の無形固定資産		124,906	118,335
代理店貸		1,395	2,934
再保料		24	-
その他の資産		2,075	1,460
繰延税金資産		143,492	143,656
貸倒引当金		127,830	110,499
資産の部合計		▲ 1,704	▲ 1,332
		8,263,822	8,592,618

科目	年度	平成22年度	平成23年度
		金額	金額
(負債の部)			
保険契約準備金		7,436,798	7,730,402
支払準備金		56,712	52,495
責任準備金		7,330,994	7,635,098
契約者配当準備金		49,091	42,808
再保料		1,422	2,183
その他の負債		287,022	309,609
退職給付引当金		71,270	60,437
役員退職慰労引当金		401	247
特別法上の準備金		18,495	18,019
価格変動準備金		18,495	18,019
負債の部合計		7,815,409	8,120,900
(純資産の部)			
資本		75,500	75,500
資本剰余金		25,500	280,020
利益剰余金		50,278	54,178
株主資本合計		151,278	409,698
その他の有価証券評価差額		▲ 7,420	17,966
繰延ヘッジ損益		21,924	17,488
その他の包括利益累計額		14,503	35,455
少数株主持分		282,631	26,564
純資産の部合計		448,412	471,717
負債及び純資産の部合計		8,263,822	8,592,618

連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等数 3社

連結される子会社及び子法人等は、ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー(日本支店)を営業者とする匿名組合及びブルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合であります。

AIGエジソン生命保険株式会社及びエイアイジー・スター生命保険株式会社は当連結会計年度において当社に合併されたため連結の範囲から除外しております。

主要な非連結の子会社及び子法人等は、東邦信用保証株式会社、クリスタル・リアルティ有限会社を営業者とする匿名組合、リブラ・プロパティ有限会社を営業者とする匿名組合、ロップンギ・スカイタワーコーポレーションを営業者とする匿名組合であります。

非連結の子会社及び子法人等は、総資産、売上高、当期損益及び利益剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結の子会社及び子法人等については、それぞれ連結損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。

(3) 連結される子会社及び子法人等の当連結会計年度の末日等に関する事項

連結子会社及び子法人等のうち、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー(日本支店)を営業者とする匿名組合及びブルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であり、当連結会計年度の末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。

(4) のれんの償却に関する事項

のれんは、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。

注記事項(連結貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものも含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

- (3) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
- ・建物
 - ①平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。
 - ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。
 - ③平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。
 - ・建物以外
 - ①平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。
 - ②平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。
- (4) 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
- (5) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- 又、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は727百万円であります。
- (6) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。
- (7) 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。
- (8) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (9) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (10) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成20年3月10日企業会計基準委員会）に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、及び外貨建債券のキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジ及び為替の振当処理を行っております。
- なお、ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

(11) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当連結会計年度に費用処理しております。

(12) 親会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の金額を積み立てております。

① 標準責任準備金の対象契約

1) 旧AIGエジソン生命保険株式会社の契約及び旧エイアイジー・スター生命保険株式会社の平成19年4月2日以降の新契約

内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)により計算した金額を積み立てております。

2) その他の契約

保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算した金額に会社が必要と認めた金額102,079百万円を加え、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)による金額と同額を積み立てております。

② 標準責任準備金の対象とならない契約

1) 旧AIGエジソン生命保険株式会社の契約及び旧エイアイジー・スター生命保険株式会社の平成19年4月2日以降の新契約

平準純保険料式により計算した金額を積み立てております。

2) その他の契約

保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算した金額に会社が必要と認めた金額18,070百万円を加え、平準純保険料式による金額と同額を積み立てております。

なお、将来にわたっての健全性を確保するための追加責任準備金を3,993百万円積み立てております。

プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算しております。

(13) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

2. 会計方針の変更等

(1) 当連結会計年度より、保険業法施行規則の改正に伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。

①連結損益計算書において、従来、特別利益に表示していた貸倒引当金戻入額を、資産運用収益に含めて表示しております。

②連結株主資本等変動計算書において、従来、前期末残高と表示していたものを当期首残高として表示しております。

(2) 当連結会計年度より、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)の改正により、従来、特別利益に表示していた貸付金回収益を、その他経常収益に含めて表示しております。

(3) 当連結会計年度における子会社との合併に伴い、重要な不動産信託受益権を有する子会社に合わせ、不動産信託受益権を不動産に準じて処理をすることとしました。

これに伴い、従来買入金銭債権に含めて表示していた不動産信託受益権を有形固定資産及び無形固定資産に含めて表示する方法に変更しております。

これにより、従来の表示方法と比較して、買入金銭債権が54,440百万円減少し、有形固定資産が52,899百万円、無形固定資産が1,540百万円増加しております。

(4) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、ALM(資産負債総合管理)の観点から保険負債の特性にマッチする運用資産への投資を行っております。具体的には、安定したキャッシュ・フローが得られる国債や信用度の高い発行体に対する確定利付資産を運用の中心に置き、その他の確定利付資産・株式・不動産などへの投資を限定的に実行することで総合収益の向上を図っております。なお、外貨建保険負債に対応するものを除いて、外貨建公社債については、原則として、為替ヘッジを行っております。

デリバティブ取引に関しては、(a)運用資産に係る市場リスク、(b)運用資産に係る信用リスク、(c)ALM上の金利リスクの各リスクのヘッジを目的として、先物為替予約、通貨スワップ、通貨オプション、金利スワップ及びクレジット・デフォルト・スワップを行っております。

なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、バリュー・アット・リスク(VaR)を用いて、その他有価証券として保有する金融商品の市場リスク量を計測しております。

信用リスクの管理に関しては、集中リスクに留意した保有限度額の設定と遵守状況のモニタリング・報告、与信を伴う投融资の個別案件(投資一任契約に基づき行われる運用等は除く)ことの審査・信用調査、VaRを用いた信用リスク量の計測等を行っております。

又、リスク管理規程等において定められたリスク・リミットとVaRによるリスク量との比較等の規程の遵守状況を定期的に取締役会等に報告しております。

デリバティブの内包するリスクは、市場リスクについては、現物資産と合わせて一元的に管理しております。信用リスクのうち、デリバティブ取引の決済の確実性に関わるカウンター・パーティー・リスクの管理については、信用度の高い取引先を選定することで行っております。

特別勘定の資産運用は、国内外の株式・公社債などを運用対象に分散投資を図り、特別勘定資産の着実な成長と中長期的な観点に立った収益の確保を目指しております。又、運用にあたっては、リスクと収益のバランスをはかりつつ、安定的な総合収益が確保できるポートフォリオの構築に努めております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債にかかる連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	108,379	108,379	—
買入金銭債権			
満期保有目的の債券	63,304	66,150	2,846
その他有価証券	33,889	33,889	—
有価証券			
売買目的有価証券	30,600	30,600	—
満期保有目的の債券	242,636	254,587	11,951
責任準備金対応債券	5,148,730	5,467,642	318,912
その他有価証券	1,823,601	1,823,601	—
貸付金			
保険約款貸付	78,648	78,648	—
一般貸付	313,017	323,255	10,237
貸倒引当金	▲661	—	—
	391,003	401,903	10,899
金融派生商品			
ヘッジ会計が適用されていないもの	8,767	8,767	—
ヘッジ会計が適用されているもの	3,088	3,088	—
(借入金) (劣後ローン)	(179,955)	(183,954)	▲3,999

・貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

・デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

・負債に計上されているものについては、()で示しております。

① 現金及び預貯金

満期のない預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券(買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)

- ・ 市場価格のある有価証券
3月末日の市場価格等によっております。
- ・ 市場価格のない有価証券
合理的に算定された価額による評価を行っております。

なお、非上場株式、組合出資金等のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。

当該非上場株式の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は118,924百万円、組合出資金等の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は40,253百万円であります。

③ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、法人向貸付については契約に基づくキャッシュ・フローを割引いて現在価値を計算して時価としております。又、外部ブローカー等より時価が取得できる契約については、その時価を使用しております。貸倒懸念債権については資産査定において、担保及び保証による回収見込み額等に基づいて個別貸倒引当金の計算が行われており、債権額から個別貸倒引当金を差し引いた金額を時価としております。

個人向の住宅ローン等については保証会社別の区分に基づき繰上返済率を織り込んだ将来見積もりキャッシュ・フローを割引いて、現在価値を計算して時価としております。

割引率はスワップレートや国債利回り等、適切な指標に信用スプレッド等を上乘せして設定しております。

④ 金融派生商品

為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション、金利スワップ取引及びクレジット・デフォルト・スワップ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

⑤ 借入金

借入金は契約に基づくキャッシュ・フローをスワップレートの利回りに信用スプレッド等を上乘せした割引率で割引いて現在価値を計算して時価としております。

4. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項

親会社並びに一部の子法人では、東京都その他の地域において賃貸等不動産を保有しております。当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は154,621百万円、時価は156,895百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づき社外の不動産鑑定士が算定した金額(自社で指標等を用いて調整を加えたものを含む)であります。その他の重要性が乏しい物件については、土地は相続税評価額、建物は適正な帳簿価額の合算額を時価としております。

又、賃貸等不動産の連結貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は137百万円であります。

5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は5,198百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は27百万円、延滞債権額は5,156百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額は2百万円、延滞債権額は725百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

又、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は14百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

6. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したもとして会計処理した貸付金の元本の当連結会計年度末残高の総額は51,479百万円であります。
7. 有形固定資産の減価償却累計額は33,582百万円であります。
8. 特別勘定の資産の額は31,715百万円であります。
なお、負債の額も同額であります。
9. 繰延税金資産の総額は160,811百万円、繰延税金負債の総額は35,385百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は14,925百万円あります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金49,591百万円、保険契約準備金36,606百万円、退職給付引当金18,637百万円、その他有価証券の評価差額13,161百万円、有価証券評価損10,233百万円、価格変動準備金5,533百万円、貸倒引当金634百万円あります。
繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額19,701百万円、繰延ヘッジ利益9,047百万円あります。
10. 当連結会計年度における法定実効税率は36.13%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、税制改正に伴う影響101.12%、評価性引当金の変動による影響△83.41%、のれん償却費14.38%であります。
11. 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第14号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)の公布に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率36.13%は、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものについては33.26%、平成27年4月1日以降のものについては30.71%にそれぞれ変更になりました。この変更により、繰延税金資産は14,398百万円の減少となります。
又、法人税等調整額は15,327百万円の増加となります。
12. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|------------------|-----------|
| 当連結会計年度期首現在高 | 49,091百万円 |
| 当連結会計期間契約者配当金支払額 | 17,206百万円 |
| 利息による増加等 | 114百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 10,808百万円 |
| 当連結会計年度末現在高 | 42,808百万円 |
13. 関係会社(連結される子会社及び子法人等を除く)の出資金は13,971百万円あります。
14. 担保に供されている資産の額は、有価証券87,600百万円あります。
又、担保付き債務の額は110,097百万円あります。
15. 1株当たりの純資産額は84,972円58銭であります。
16. 企業結合に関する事項
連結子会社との合併
当社は、平成23年2月1日付で子会社化したAIGエジソン生命保険株式会社(以下、「エジソン生命」)及びエイアイジー・スター生命保険株式会社(以下、「スター生命」)と、平成23年10月11日開催の各社の取締役会決議を経て合併契約を締結し、平成24年1月1日付で両社を吸収合併致しました。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業内容

商 号：AIGエジソン生命保険株式会社

事業内容：生命保険業

商 号：エイアイジー・スター生命保険株式会社

事業内容：生命保険業

② 企業結合日

平成24年1月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、エジソン生命及びスター生命を消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

ジブラルタ生命保険株式会社

⑤ 取引の目的を含む取引の概要

当社、エジソン生命そしてスター生命はともに、営業社員チャネルを販売のコアチャネルとし、さらに銀行代理店チャネル、一般代理店チャネルを有するマルチ・チャネル会社であり、共通する部分が多々あります。この共通点を活かしつつ、スケールメリット及びシナジー効果を最大限に発揮し、より強い組織とするために3社を合併致しました。

当社は、本合併に際して、本合併効力発生日前日の最終のエジソン生命及びスター生命の株式に係る株主名簿に記載又は記録された株主のうち、当社、エジソン生命及びスター生命を除くエジソン生命及びスター生命の各株主に対して、以下のとおり、当社の株式を割当て交付しました。なお、当社はスター生命の発行済普通株式の全てを保有しているため、本合併に際して、スター生命の普通株式を有する株主に対する株式等の交付は行いませんでした。また、合併による資本金の増加及び合併交付金の支払は行いませんでした。

1) エジソン生命の普通株式を所有する株主に対して、普通株式 9,914株につき、当社の普通株式 80,977株を割当て交付しました。

2) エジソン生命の優先株式Bを所有する株主に対して、優先株式B 1株につき、当社の優先株式B 5株を割当て交付しました。

3) エジソン生命の優先株式C、E、G及びHを所有する各株主に対して、各優先株式 1株につき、それぞれ当社の優先株式C、E、G及びH 1株を割当て交付しました。

4) スター生命のA種優先株式を所有する各株主に対して、A種優先株式 1株につき、当社の優先株式A 1株を割当て交付しました。

(2) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を適用しております。

17. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、7,313百万円であります。
18. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金71,000百万円及び永久劣後特約付借入金108,955百万円を計上しております。
19. 外貨建資産の額は3,021,890百万円であります。(主な外貨額28,370百万米ドル、6,832百万豪ドル、412百万ユーロ、346百万カナダドル、186百万英ポンド)
外貨建負債の額は2,158,807百万円あります。(主な外貨額19,237百万米ドル、6,618百万豪ドル、107百万ユーロ)
20. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における今後の負担見積額は20,165百万円あります。なお当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理します。
21. 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額は5,148,730百万円、時価は5,467,642百万円あります。

親会社の責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち①一般ファンド(これらと同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)②円建年金ファンド(これらと同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)③CV保険(スター)ファンド④米ドル建保険ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)⑤米ドル建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含み、ドル建分割払個人年金を除く)⑥米ドル建IS養老(スター)ファンド⑦米ドル建IS年金(スター)ファンド⑧ユーロ建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)⑨豪ドル建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含み、豪ドル建分割払個人年金を除く)をそれぞれ小区分としております。なお、当連結会計年度における子会社との合併に伴い、小区分の統合を行っております。これについての財務諸表への影響はありません。

各小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。

当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。

なお、金利要因以外の要因で時価が低下した債券について、当連結会計年度において責任準備金対応債券からその他有価証券への振替を行っております。この結果、従来と比べて有価証券が1,345百万円、その他有価証券評価差額金が951百万円減少し、繰延税金資産が414百万円増加しております。また、経常利益及び税金等調整前当期純利益が30百万円減少し、当期純利益が20百万円増加しております。

ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社の責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち円建保険契約群を小区分としております。

小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。

当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。

22. 買入金銭債権の主な内訳は、住宅ローン債権担保証券92,913百万円、資産担保証券2,686百万円、商業用不動産ローン担保証券1,592百万円であります。

23. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

① 退職給付債務及びその内訳

イ. 退職給付債務	▲100,514百万円
ロ. 年金資産	42,784百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	▲57,730百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	1,401百万円
ホ. 未認識過去勤務債務	▲4,109百万円
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	▲60,437百万円
ト. 前払年金費用	—百万円
チ. 退職給付引当金	▲60,437百万円

② 退職給付債務等の計算基礎

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.00%~1.75%
ハ. 期待運用収益率	0.90%~3.00%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より5年~10年
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年もしくは発生年度における費用処理

24. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

4)連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位:百万円)

科目	年度	平成22年度	平成23年度
		金額	金額
経常収益		769,397	1,531,365
保険料等収入		624,980	1,255,291
資産運用収益		139,924	246,756
利息及び配当金等収入		121,691	228,017
有価証券売却益		4,641	14,891
有価証券償還益		2,708	1,743
金融派生商品収益		8,991	-
貸倒引当金戻入額		-	1,528
その他運用収益		1,890	576
その他経常収益		4,491	29,316
経常費用		738,928	1,495,254
保険金等支払金		315,532	869,021
保険金		118,537	209,957
年金		32,594	107,917
給付金		31,192	130,121
解約返戻金		121,579	280,708
再保険払戻金		107	328
その他返戻金		3,233	101,157
再保険料		8,288	38,831
責任準備金等繰入額		236,507	304,221
支払備金繰入額		2,035	-
責任準備金繰入額		234,364	304,103
契約者配当金積立利息繰入額		107	117
資産運用費用		76,661	53,289
支払利息		2,398	6,799
売買目的有価証券運用損		4	0
有価証券売却損		1,676	4,830
有価証券評価損		5,113	10,912
有価証券償還損		44	132
金融派生商品費用		-	3,450
為替差損		58,804	16,414
貸倒引当金繰入額		856	-
貸付金償却		0	0
賃貸用不動産等減価償却費		1,791	2,779
その他運用費用		5,779	7,864
特別勘定資産運用損		191	103
事業費		99,258	243,105
その他経常費用		10,967	25,616
経常利益		30,468	36,110

(単位:百万円)

科目	年度	平成22年度	平成23年度
		金額	金額
特 別 利 益		1,956	1,740
固定資産等処分益		426	817
価格変動準備金戻入額		-	475
その他特別利益		1,530	447
特 別 損 失		9,309	11,494
固定資産等処分損		419	1,272
減 損 損 失		15	785
価格変動準備金繰入額		8,323	-
その他特別損失		551	9,436
契約者配当準備金繰入額		8,029	10,808
税金等調整前当期純利益		15,086	15,547
法人税及び住民税等		202	449
法人税等調整額		4,432	10,769
法人税等合計		4,635	11,219
少数株主損益調整前当期純利益		10,450	4,328
少数株主利益		766	428
当期純利益		9,684	3,900

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

科目	年度	平成22年度	平成23年度
		金額	金額
少数株主損益調整当期純利益		10,450	4,328
その他の包括利益		3,165	20,951
その他有価証券評価差額金		▲ 6,713	25,386
繰延ハッジ損益		9,879	▲ 4,435
包括利益		13,616	25,280
親会社株主に係る包括利益		12,850	25,513
少数株主に係る包括利益		766	▲ 232

注記事項（連結損益計算書関係）

- 1株当たりの当期純損失は2,768円41銭であります。
- 退職給付費用の総額は、6,222百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりです。

イ. 勤務費用	5,177百万円
ロ. 利息費用	1,751百万円
ハ. 期待運用収益	▲732百万円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	207百万円
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	▲216百万円
ヘ. その他	35百万円
- 保険料等収入には、再保険会社からの出再保険事業費受入2,006百万円ならびに出再保険責任準備金調整額▲12,158百万円を含んでおります。再保険料には、修正共同保険式再保険に係わる再保険料23,172百万円ならびに再保険会社からの出再保険責任準備金調整額▲4,573百万円を含んでおります。
- その他特別損失の主なものは、統合関連費用4,916百万円、希望退職制度に基づく特別退職金3,066百万円、貸付金売却損1,153百万円であります。
- 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

注記事項（連結包括利益計算書関係）

- その他の包括利益の内訳

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	16,492百万円
組替調整額	19,902百万円
税効果調整前	36,394百万円
税効果額	▲11,007百万円
その他有価証券評価差額金	25,386百万円
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	▲6,300百万円
組替調整額	▲2,581百万円
税効果調整前	▲8,881百万円
税効果額	4,446百万円
繰延ヘッジ損益	▲4,435百万円
その他の包括利益合計	20,951百万円

5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	年度	平成22年度 連結会計期間	平成23年度 連結会計期間
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(▲は損失)		15,086	15,547
賃貸用不動産等減価償却費		1,791	2,779
減価償却費		3,122	6,280
減損損失		15	785
のれん償却額		382	6,570
支払備金の増減額(▲は減少)		2,035	▲ 4,216
責任準備金の増減額(▲は減少)		234,364	304,103
契約者配当準備金積立利息繰入額		107	117
契約者配当準備金繰入額		8,029	10,808
貸倒引当金の増減額(▲は減少)		856	▲ 1,528
退職給付引当金の増減額(▲は減少)		536	▲ 10,916
役員退職慰労引当金の増減額(▲は減少)		36	▲ 153
価格変動準備金の増減額(▲は減少)		8,323	▲ 475
利息及び配当金等収入		▲ 121,691	▲ 228,017
有価証券関係損益(▲は益)		▲ 8,920	5,292
支払利息		2,398	6,799
為替差損益(▲は益)		58,804	16,414
有形固定資産関係損益(▲は益)		▲ 339	280
代理店貸の増減額(▲は増加)		-	24
再保険貸の増減額(▲は増加)		102	614
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(▲は増加)		811	▲ 1,627
再保険借の増減額(▲は減少)		▲ 52	761
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(▲は減少)		7,849	18,092
その他		▲ 3,441	▲ 4,346
小計		210,208	143,990
利息及び配当金等の受取額		117,366	236,329
利息の支払額		▲ 1,644	▲ 5,588
契約者配当金等の支払額		▲ 10,246	▲ 17,206
その他		0	13
法人税等の還付額		98	-
法人税等の支払額		-	▲ 1,304
営業活動によるキャッシュ・フロー		315,782	356,234
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の取得による支出		▲ 6,734	-
買入金銭債権の売却・償還による収入		11,804	17,931
有価証券の取得による支出		▲ 1,497,392	▲ 4,283,386
有価証券の売却・償還による収入		1,261,502	3,850,461
貸付けによる支出		▲ 54,868	▲ 84,030
貸付金の回収による収入		25,680	68,408
その他		16,348	25,827
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)	(▲ 243,659	▲ 404,788
)	72,122	▲ 48,554
有形固定資産の取得による支出		▲ 1,781	▲ 5,285
有形固定資産の売却による収入		444	31,731
連結の範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による支出		▲ 112,870	-
その他		▲ 2,094	▲ 4,750
投資活動によるキャッシュ・フロー		▲ 359,961	▲ 383,093
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入れによる収入		120,341	-
借入金の返済による支出		-	▲ 24,989
株式の発行による収入		42,000	-
少数株主への配当金の支払額		▲ 687	▲ 1,925
財務活動によるキャッシュ・フロー		161,654	▲ 26,914
現金及び現金同等物に係る換算差額		▲ 607	▲ 498
現金及び現金同等物の増減額(▲は減少)		116,868	▲ 54,272
現金及び現金同等物期首残高		62,954	179,823
現金及び現金同等物期末残高		179,823	125,551

注記事項（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。
2. 現金及び現金同等物の連結会計期間末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	（単位：百万円）
現金及び預貯金	108,379
コールローン	15,000
金銭の信託	2,172
現金及び現金同等物	125,551

6) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	平成22年度	平成23年度
	金 額	金 額
株主資本		
資本金		
当期首残高	54,500	75,500
当期変動額		
新株の発行	21,000	-
当期変動額合計	21,000	-
当期末残高	75,500	75,500
資本剰余金		
当期首残高	4,500	25,500
当期変動額		
新株の発行	21,000	-
合併による増加	-	254,520
当期変動額合計	21,000	254,520
当期末残高	25,500	280,020
利益剰余金		
当期首残高	40,593	50,278
当期変動額		
当期純利益	9,684	3,900
当期変動額合計	9,684	3,900
当期末残高	50,278	54,178
株主資本合計		
当期首残高	99,593	151,278
当期変動額		
新株の発行	42,000	-
合併による増加	-	254,520
当期純利益	9,684	3,900
当期変動額合計	51,684	258,420
当期末残高	151,278	409,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	▲ 707	▲ 7,420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲ 6,713	25,386
当期変動額合計	▲ 6,713	25,386
当期末残高	▲ 7,420	17,966
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	12,044	21,924
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,879	▲ 4,435
当期変動額合計	9,879	▲ 4,435
当期末残高	21,924	17,488

(単位:百万円)

科 目	平成22年度	平成23年度
	金 額	金 額
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,337	14,503
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,165	20,951
当期変動額合計	3,165	20,951
当期末残高	14,503	35,455
少数株主持分		
当期首残高	26,149	282,631
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	256,481	▲ 256,066
当期変動額合計	256,481	▲ 256,066
当期末残高	282,631	26,564
純資産合計		
当期首残高	137,080	448,412
当期変動額		
新株の発行	42,000	-
合併に伴う増加	-	254,520
当期純利益	9,684	3,900
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	259,646	▲ 235,114
当期変動額合計	311,331	23,305
当期末残高	448,412	471,717

注記事項(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,020	80	-	2,100
優先株式	-	270	-	270
合計	2,020	351	-	2,371

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加80千株は、合併による株式の割当て交付であります。

2. 優先株式の発行済株式数の増加270千株は、合併による株式の割当て交付であります。

2. 配当金支払額

当該事業年度終了後に行う剰余金の配当に関する事項

・ 優先株式Bの配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	4,440百万円
(ロ) 配当の原資	その他資本剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	25,192円40銭
(ニ) 基準日	平成24年3月31日
(ホ) 効力発生日	平成24年6月19日

・ 優先株式Gの配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	7,950百万円
(ロ) 配当の原資	その他資本剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	1,500,000円
(ニ) 基準日	平成24年3月31日
(ホ) 効力発生日	平成24年6月19日

7) リスク管理債権の状況

(単位:百万円)

区 分	平成22年度末	平成23年度末
破綻先債権額 ①	37	27
延滞債権額 ②	8,096	5,156
3ヵ月以上延滞債権額 ③	-	-
貸付条件緩和債権額 ④	736	14
合計 ①+②+③+④	8,870	5,198
(貸付残高に対する比率)	(2.39%)	(1.33%)

- 注1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、帳簿価額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として帳簿価額から直接減額表示しています。その金額は、平成23年度末が破綻先債権額2百万円、延滞債権額725百万円、平成22年度末が延滞債権額1,894百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

8) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項 目	平成23年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	789,312
資本金等	306,727
価格変動準備金	18,019
危険準備金	81,592
異常危険準備金	-
一般貸倒引当金	713
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	22,096
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	1,977
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	160,609
負債性資本調達手段等	179,955
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-
控除項目	0
その他	17,621
リスクの合計額 (B)	194,877
$\frac{[(R_1^2 + R_5^2)^{1/2} + R_8 + R_9]^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2}{2} + R_4 + R_6$	
保険リスク相当額 R ₁	25,897
一般保険リスク相当額 R ₅	-
巨大災害リスク相当額 R ₆	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	10,388
小額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	-
予定利率リスク相当額 R ₂	44,722
最低保証リスク相当額 R ₇	457
資産運用リスク相当額 R ₃	141,743
経営管理リスク相当額 R ₄	4,464
ソルベンシー・マージン比率	810.0%
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	

注. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

9) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社

(単位:百万円)

項目	平成22年度末	平成23年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	20,834	23,179
資本金等	16,544	18,694
価格変動準備金	66	97
危険準備金	154	285
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	382	257
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	3,686	3,843
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	3,131	6,129
保険リスク相当額 R_1	226	195
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	93	79
予定利率リスク相当額 R_2	14	13
最低保証リスク相当額 R_7	-	-
資産運用リスク相当額 R_3	3,032	5,985
経営管理リスク相当額 R_4	67	125
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1330.7%	756.2%

注. 平成23年度末の数値は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

なお、平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされています。平成22年度末の数値は、平成23年度における基準を平成22年度末に適用したと仮定し、平成23年3月期に開示した数値です。

子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)
(旧基準によるソルベンシー・マージン比率)

ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社

(単位:百万円)

項 目	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	20,859
資本金等	16,544
価格変動準備金	66
危険準備金	154
一般貸倒引当金	-
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	382
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	-
持込資本金等	-
負債性資本調達手段等	-
控除項目	-
その他	3,711
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	2,528
保険リスク相当額 R_1	226
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	93
予定利率リスク相当額 R_2	14
最低保証リスク相当額 R_7	-
資産運用リスク相当額 R_3	2,437
経営管理リスク相当額 R_4	55
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1649.6%

注. 上記は、平成22年度末における保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

10) セグメント情報

当社及び連結子会社等は、生命保険事業以外に国内にて不動産事業、投資事業を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しています。